



経団連： 「Society 5.0」に向けた提言の公表

UHY Tokyo ニュースレター / 2018年11月

経団連は平成30年11月5日、新たな社会像「Society 5.0」に向けた提言を公表しました。本提言は、デジタル技術の進歩などによって人類社会は新たな段階に突入しようとしており、その社会を、日本は「Society 5.0」と名づけ、実現に向けた取り組みを進めている、そして、この変革の時代において、日本が世界に提示する新たな社会「Society 5.0」のコンセプトと、その実現を主導する日本の変革の方向性について、経済界の考えをまとめたものである、としています。

概要は下記の通りであり、本提言は下記URLからご確認いただけます。

http://www.keidanren.or.jp/policy/2018/095_honbun.pdf

本提言は、第1章「Society 5.0の目指すもの」、第2章「日本を解き放つアクションプラン」で構成され、第1章ではSociety 5.0のコンセプトと具体像を提示し、第2章では日本が目指すべき姿として「多様性を内包した、成功のプラットフォーム」を掲げ、実現に向けたアクションプランを提言しています。

第1章. Society 5.0の目指すもの

・Society 5.0とは、創造社会であり、「デジタル革新と多様な人々の想像・創造力の融合によって、社会の課題を解決し、価値を創造する社会」であるとしています。

・Society 5.0の具体的な姿として、以下9の分野を例示しています。

- ① 都市・地方：多様なデータを共有しスマート化都市の実現など
- ② エネルギー：あらゆる地域で手ごろなエネルギーにアクセス、クリーンで持続可能なエネルギーの供給

- ③ 防災・減災：組織の枠を超えた情報共有による迅速な災害対応など
- ④ ヘルスケア：病気の治療から未病ケア・予防、画一的な治療から個別化へ
- ⑤ 農業・食品：最先端技術のフル活用による生産性の飛躍的な向上、フードバリューチェーンの最適化
- ⑥ 物流：サプライチェーン全体の情報の共有・最適化など
- ⑦ ものづくり・サービス：個人や小さな企業が多様な製品やサービスを提供など
- ⑧ 金融：一人ひとりに合った多様な金融サービス、社会全体への効率的・効果的な資金配分
- ⑨ 行政：迅速なデータ共有、適時適切な行政サービス、セーフティネットの確保

第2章. 日本を解き放つアクションプラン

・Society 5.0の実現には、国民や経済界、行政が協働して、社会の理解を得ながら、企業活動を変革すると共に、法制度を整備していくことが欠かせないとしています。

・特に重要と考える以下4項目のアクションプランを提示しています。

- ① 企業が変わる：産業の高付加価値化、産業の新陳代謝・構造変革の促進、組織の変革
- ② 人が変わる：求められる人材、教育・人材育成への期待
- ③ 行政・国土が変わる：デジタルガバメントの構築、国土の分散化による多様性の推進
- ④ データと技術で変わる：AI駆動型産業への転換とデータ戦略、研究開発

本提言では、Society 5.0は訪れるものではなく、人々が多様な価値を追求し実現していく社会であることが明示されています。会員企業に限らず日本全体でSociety 5.0の実現に向けた取り組みを進めることが必要と考えられます。

ご質問やご要望がございましたら、お気軽にお問い合わせください。

※なお、本稿の意見に関する部分は、筆者の個人的な見解であることをあらかじめお断りします。



コンタクト

UHY東京監査法人

小野 琢司 - IT・内部統制 PG

Email: takuji.ono@uhy-tokyo.or.jp

〒107-0052 東京都港区赤坂 7-3-37 プラース・カナダ
3F

Tel: +81 3 5410 1391 / Fax: +81 3 5410 2474

Website : <http://www.uhy-tokyo.or.jp/>

